

今月の焦点

国内経済金融

自己資本充実の課題が残る大手金融グループ中間決算

鈴木 博

要旨

6大金融グループの中間決算では、長期金利上昇による債券売却損等の増加で業務粗利益が減少し、営業経費も増加したため、業務純益は減益となったが、貸倒引当金戻り益等により中間純利益は増益となり、過去最高を更新した。業務粗利益は減少したが、海外向け貸出の増加等で資金利益は増加しており、投信や保険商品等の窓販で役務取引等利益も増加した。営業経費の増加も店舗新設や人員増加などの戦略的経費投入の側面もあり、これらを勘案すると、これらグループの収益改善傾向は続き、今後は自己資本充実が課題となる。

中間期の連結純利益は過去最高を更新

6大金融グループ(表1の注1参照)の2006年度中間決算では、6社合計の税引後中間純利益が約1兆7千4百億円となり、過去最高益を更新した。

業務粗利益(トップライン収益)は前年比2%程度の減収となり、営業経費が6%程度増加したため、業務純益は減益となったが、過去に積み立てた貸倒引当金の戻り益等によってその他経常損益が大幅に改善したことや、りそなホールディングスの繰延税金資産の計上で特別損益が大幅に増加

したことなどから、前記のように中間純利益は過去最高となった(以上表1)。

個社別では、三菱UFJフィナンシャル・グループが合併にともなう営業経費増加などから減益となり、三井住友フィナンシャルグループが市場営業部門収益の減少を主因に減益となったが、そのほかのグループは増益を確保した。

この結果、収益性指標である中間期のROA(総資産利益率)^(注1)をみると、メガバンクを中核とする3グループはいずれも0.5%となり、米国や英国の大手金融グループに比べると低いが、欧州大陸に本拠を置く大手金融グループに匹敵する水準に達している。そのほかの3グループのROAは、メガバンクグループよりも高い水準にあり、収益性向上が進んでいる。

(注1) ROA = (税引後中間純利益 × 2) / {(06年3月末総資産 + 06年9月末総資産) / 2} として計算

表1 6大金融グループの06年度中間決算

(単位: 億円, 経費率は%)

	06年度中間	05年度中間	差異	
業務粗利益	43,800	44,634	-834	
内訳	資金利益	24,433	23,294	1,139
	信託報酬	2,067	1,882	185
	役務取引等利益	12,669	11,791	878
	特定取引利益	3,048	1,804	1,244
	その他業務利益	1,583	5,863	-4,280
営業経費	23,097	21,765	1,332	
その他経常損益	-1,445	-2,983	1,538	
経常利益	19,258	19,886	-628	
中間純利益(税引後)	17,352	17,293	59	
(業務純益)	(20,703)	(22,869)	(-2,166)	
(経費率)	(52.7)	(48.8)	(3.9)	

資料 6大金融グループの中間決算短信・同説明資料

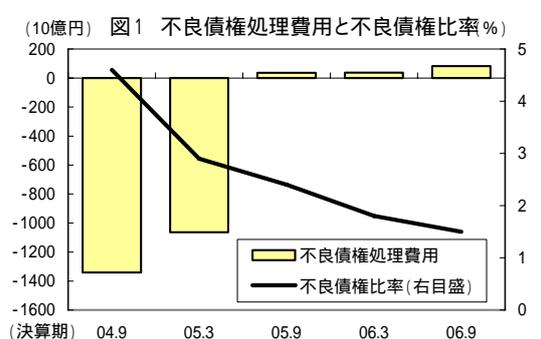
(注) 1. 6大金融グループは、三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ(以上をメガバンクグループと呼ぶ)、りそなホールディングス、三井トラスト・ホールディングス、住友信託銀行の6社、上表数値は上記6社連結決算の合計
2. 業務純益は簡便的に「業務粗利益-営業経費」で計算

引き続き低下した不良債権比率

中間決算では、貸倒引当金の戻り益や繰延税金資産の計上などの過去の不良債権処理に関連した経理処理による利益押し上げ効果が大きい、6グループを合計した不

不良債権処理費用は、図1のように、05年度上期以降損失処理額よりも戻り益が大きい状況が続いている。景気回復を背景に企業収益の改善が続いていることや、業績不振企業の再生が進んだことなどが背景にある。

こうしたなかで、06年9月末時点の6グループ合計の不良債権比率は1.5%へ低下しており、不良債権が経営の足かせとなる状況からは脱却したといえることができる。



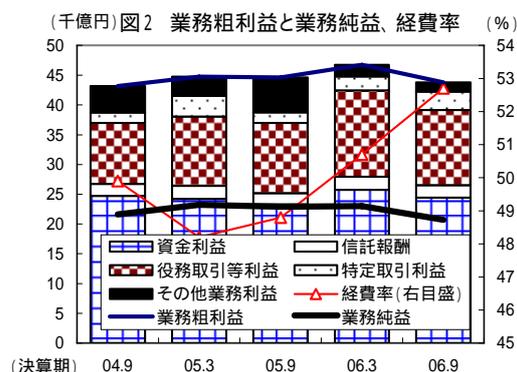
資料 6大金融グループの決算短信・同説明資料
 (注) 1. 不良債権比率(グループ傘下銀行合計)
 = 金融再生法開示債権 / 貸出金残高
 2. 不良債権処理費用(グループ連結ベース合計、マイナス表示)
 = 貸倒償却 + 貸倒引当金繰入額等 - 貸倒引当金戻入額等

業務粗利益減少の主因は長期金利上昇

問題は売上高に相当する業務粗利益や本業の収益力を示す業務純益が減少したことである(図2)。

業務粗利益減少の要因は、表1にみられるように、その他業務利益の減少によるものである。その他業務利益は、保有債券の売買損益や外国為替売買損益などから構成されるが、国債などの債券の売却損が大きく増加し、その他業務利益を押し下げた。

景気の回復傾向や日銀によるゼロ金利政策の解除などを背景に長期金利が上昇し、10年国債利回りは、06年度上期の平均が1.84%となり、05年度下期平均の1.55%や同年度上期平均の1.31%に比べて上昇した。こうした長期金利の上昇による保有債券の



資料 6大金融グループの決算短信・同説明資料

価格低下や、将来のさらなる金利上昇を見込んだ前倒しの債券売却などにより、債券の売却損が膨らんだものとみられる。

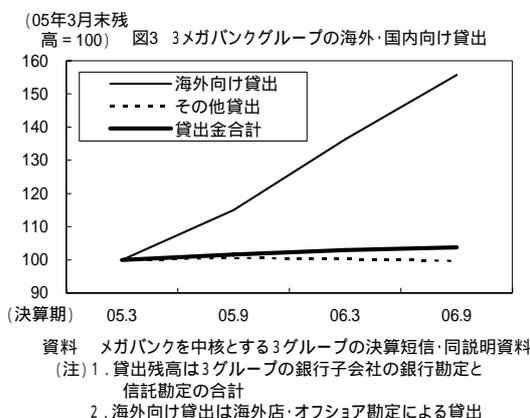
海外向け貸出増等を背景に資金利益が増加

一方、業務粗利益のなかで大きなウェイトを占める資金利益や役員取引等利益は、前年同期に比べて増加している。資金利益は、05年度上期までは減少傾向で推移したが、同年度下期以降前年比で増加に転じた。国内貸出利鞘は依然縮小傾向を続けており、国内利鞘が縮小するなかで資金利益が増加したのは、貸出残高が05年度以降増加傾向となったことなどに起因するが、貸出残高が大きいメガバンクでは、海外向け貸出増加の影響が大きい。

図3はメガバンクを中核とする3グループの05年3月末貸出残高を起点とする貸出金の推移をみたものであるが、国内貸出は、住宅ローンなどの個人向け貸出の増加や中小企業向けビジネスローン、M&A関連の貸出増加などはあるものの、全体として貸出残高は減少しており、国内貸出の利鞘も縮小している。日銀のゼロ金利政策解除等により金利が上昇した本中間期においても、調達コストである預金利回りは上昇したが貸出利回りは低下しており、両者の利鞘は

縮小した。

一方で、海外向け貸出は大きく増加している。海外向け貸出の増加では、中国などのアジア向け貸出の比重が大きい。欧米や中近東でのプロジェクトファイナンスなども増加している。また、日本が依然低金利状態にあることから、海外の政府や大手企業による円建シンジケートローンの需要も増えている。こうしたなかで、後記のように、海外支店を増設する動きがみられる。

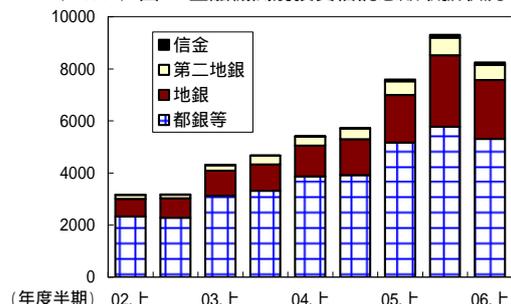


役務取引等利益の増加はやや頭打ち傾向

役務取引等利益は、為替手数料や保証料、各種金融商品の販売手数料などの金融サービスの手数料収入から構成される。ここ数年は、比較的手数料率の厚い投資信託や保険商品の窓買取扱増加により高い伸びを続けてきたが、06年度上期は伸び率がやや鈍化した(図2)。投信については、図4(都銀等)のように、前年同期比では伸び率が鈍化し、05年度下期対比では取扱高が落ち込んだが、これには、主力の株式投信における株式相場の伸び悩みなどが影響したもののと思われる。

保険商品についても、元本保証型変額年金保険などについて製造元の保険会社が商品の急激な販売伸長をややセーブする姿勢

(10億円) 図4 金融機関別投資信託窓買取扱状況



資料 全銀協「金融」(巻末統計)
 (注) 1. 都銀等には信託、長信銀等を含む

をみせたことなどから、取扱高の伸びはやや鈍化したとみられている。

このほか、特定取引利益は、トレーディング勘定による債券売却損益やデリバティブ関連の損益であるが、証券子会社における収益増加などを主因に増加した。

経費率上昇は戦略的経費投入の側面も

業務純益の減少には、前記の業務粗利益の減少のほか、営業経費の増加も影響している。99~2001年頃に行われた大規模な金融再編以降、重複店舗の廃止や人件費削減などの合理化努力によって経費率(営業経費/業務粗利益)は低下傾向が続いた。不良債権処理に目処がついた05年度以降経費率は上昇に転じ、06年度上期においても上昇している(図2)。個社別では、りそなホールディングスは依然低下しているが、公的資金を完済したメガバンクグループを中心に経費率が上昇した。

経費率上昇については、将来の業績拡大を目的とした戦略的投入の意味合いもある。たとえば、三菱UFJフィナンシャル・グループでは、06年9月末の国内店舗数は、リテール関連店舗を中心に前年同月に比べて56店舗増加している。また、みずほフィナンシャルグループでは、インドや中国、ベ

トナムなどの海外支店を開設し、戦略部門を中心に人員も増加している。三井住友フィナンシャルグループでも、ベトナムやオーストラリアなどの海外支店を新設し、従業員数も増加させた。このように、経費の使い方も、従来の合理化に力点を置いたものから、海外部門や国内リテール部門などの戦略部門へ積極的に投入する姿勢がみられるなどの変化が出ている。

中間期の業績の評価と通期の見通し

前記のように、06年度中間決算では、最終利益は過去最高益を更新したが、本来の業績を示す業務粗利益は減少し、営業経費の増加もあって業務純益は減益となった。

業務粗利益の減少は長期金利上昇による債券売却損の増加などを主因とするものであるが、06年9月末の保有国債は06年3月末対比で6グループ合計して6兆円近く減少している。これは、先行きの金利上昇を見込んで前倒し売却を進めたという見方もでき、将来の損失を少なくするという効果もある。一方、収益の柱となる資金利益は、貸出が海外向けを中心に増勢にあり、今後利上げ効果が遅れて出てくることによる利鞘改善効果も期待できること、役務取引等利益も、「貯蓄から投資へ」の流れを勘案すると、投資信託や保険商品の窓販は基本的には増勢をたどるものと思われるため、増加傾向が続くものと考えられる。

また、営業経費の増加も、前記のように、戦略部門での店舗新設や人員増加に投入されている面もあり、これらは将来の業績拡大に結びついていくものと予想される。

こういった要因を勘案すると、中間期の業務粗利益や業務純益の減少は一時的なも

のと考えられ、経営の改善傾向は今後も続いていくものと予想される。6グループ全体の06年度通期の決算見通しでも、当期利益は貸倒引当金の戻り益の減少などもあり減益となるが、経常利益は前年度比増益の見込みとなっている。

今後は自己資本充実が課題に

メガバンクグループは、三井住友フィナンシャルグループの06年10月の公的資金返済を最後に公的資金の返済を完了した。公的資金返済によって低下した自己資本比率の落ち込みは、各社とも利益の積上げによる補充を基本とし、これを市場調達によって補っていく姿勢をみせている。

市場調達では、住友信託銀行が06年9月に劣後債（5億ポンド、約1,100億円）を発行し、みずほフィナンシャルグループが同年11月に優先出資証券の発行を発表した。

日本の大手金融グループの自己資本比率は、欧米の大手金融グループと比べると、特に、Tier1（中核的自己資本）比率が低く、たとえば、欧米の大手金融グループのTier1比率が8%を超えているところが多いのに対して、日本のメガバンクグループのそれは5%台から6%台の水準にある。これまで述べてきたように、日本の大手金融グループは、不良債権処理負担から脱却し、収益力も欧州大陸系大手金融グループ並みの水準まで向上してきたが、今後も、引き続き収益力の向上を梃に自己資本の充実を図っていくことが求められよう。そうした延長線上に格付の引き上げなどもみえてくるものと思われる。